

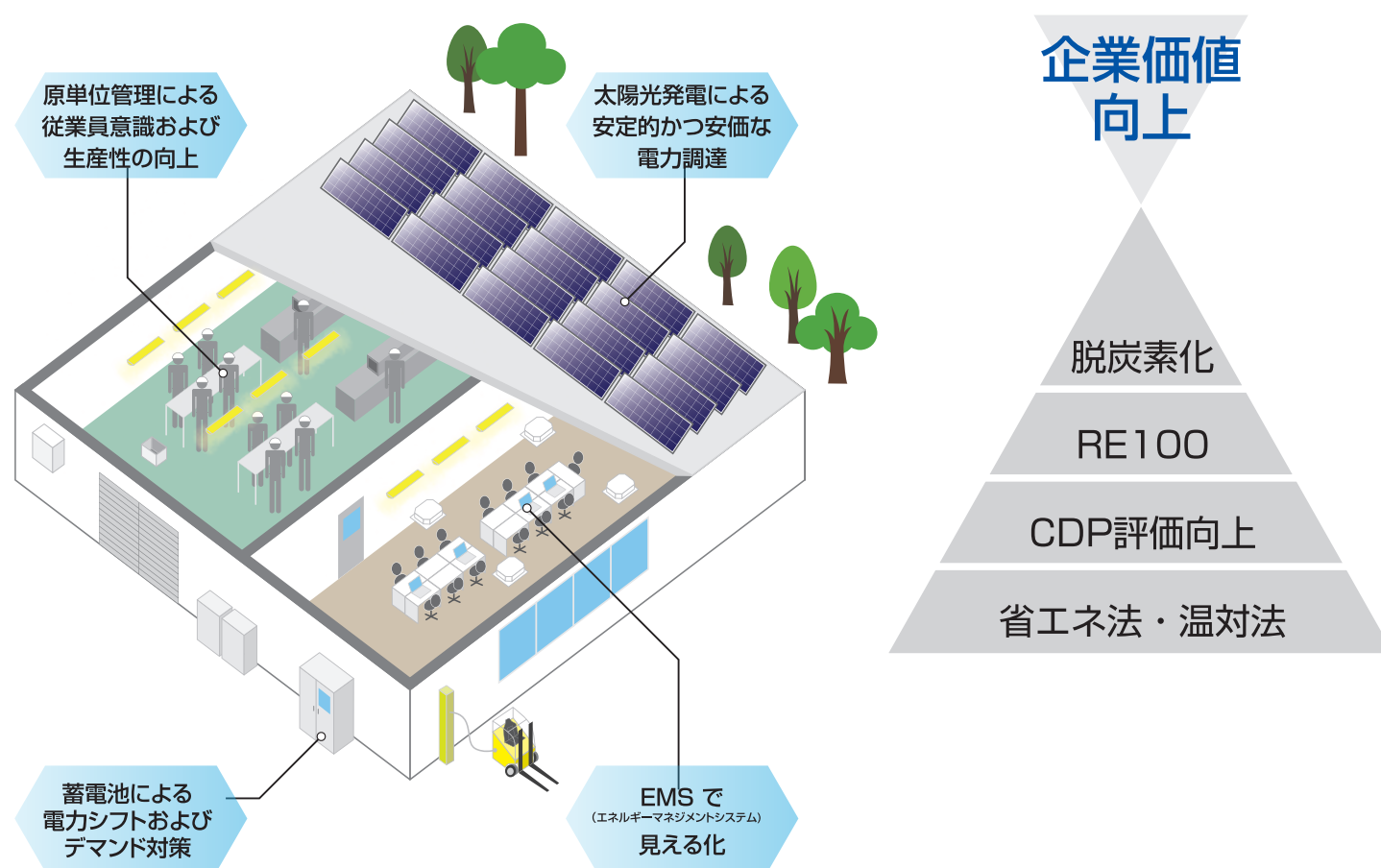
エネルギー管理は『経営管理』

企業が生産活動を行い商品やサービスを生み出すには、様々な経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が必要であり、エネルギーもその経営資源の一つです。ネクストエナジーでは、「エネルギー管理は経営管理の一環である」と考え、最適な解決策をご提案、ご提供してまいります。



『攻めのエネルギー管理』が企業競争力を高める

太陽光発電を中心に、蓄電池やEMS監視設備の設計・施工など豊富な実績のあるネクストエナジーならではの合わせ技で、企業様の最適解を導き出します。



ネクストエナジー・アンド・リソース 株式会社
<http://www.nextenergy.jp>

本社	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂11465-6
東京支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト14階
大阪営業所	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3-10-13 物産ビル6階
名古屋営業所	〒452-0003 愛知県清須市西枇杷島町末広77
ホーチミン事務所	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市3区 カック・マン・タン・タム 62A Lim II タワー15階

お問い合わせ先：インフォメーションセンター ☎ 0120-338647
※営業時間 10:00～17:00（土・日・祝日除く）



エネルギー管理ソリューション
Energy Management Solution

EM1P1000002

『自然エネルギーへの投資』という賢い選択

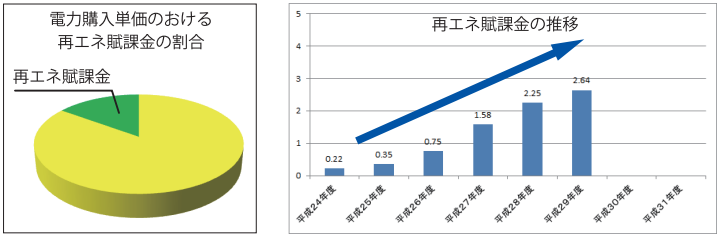
お客様に最適な自家消費型システムをご提案いたします

将来のコスト上昇をリスクヘッジ

様々な社会的要因を背景に、上昇し続ける電力単価。
今後も上昇傾向の電力単価への対応が必要です。

また、再生可能エネルギーの固定買取制度による再エネ賦課金は、今後も上昇していく見込みです。

無視できない再エネ賦課金の上昇



安定的に安価な電力調達を実現

可動部や燃焼部がなく、設備導入、運用が容易な太陽光発電システム。導入後は、制度変更や燃費変動が少なく長期間にわたり安定的に安価な電力を調達できます。
環境エネルギー、省エネ関連の機器導入を支援する国の制度も投資を後押ししています。



世界の潮流は今、脱炭素化へ

企業が成長戦略を考えるうえで欠かせないキーワードとして「ESG（環境・社会・企業統治）投資」と「SGDs（持続可能な開発目標）」が急浮上しています。地球温暖化などの環境問題への対応をはじめとした世界の課題を解決することが、企業にとってビジネスチャンスとなるからです。

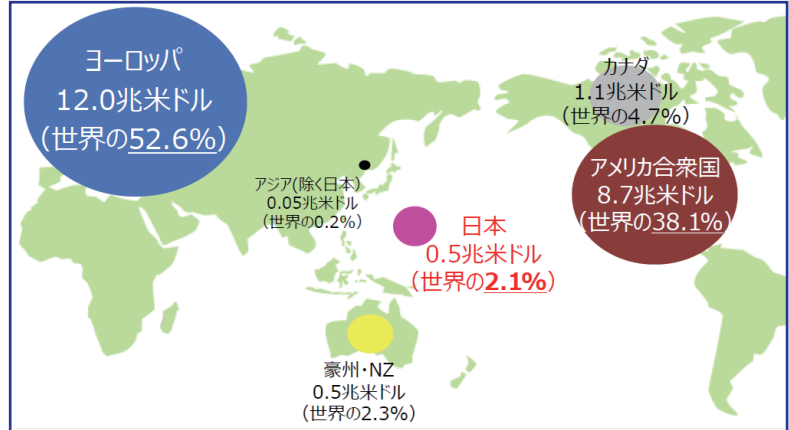
特に気候変動は、直接的な経営リスクになるとの判断が主流になりつつあります。

2015年にパリ協定の採択後、世界の名だたる企業の多くは、「100%自然エネルギー」=RE100の導入へ乗り出しました。その背景にはESG投資の進展があります。今やESG投資額は、世界の運用資産の約3割（2017年度）、円換算（1ドル=113円）で約2,600兆円にまでのびります。気候変動リスクはもはや持続可能な企業活動を妨げるリスクととらえられています。CO2ゼロを目指すなど十分な対応を行っていない場合、投資対象から外される可能性が高まっています。



出典：国連連合広報センターWEBページより

世界におけるESG投資額の規模



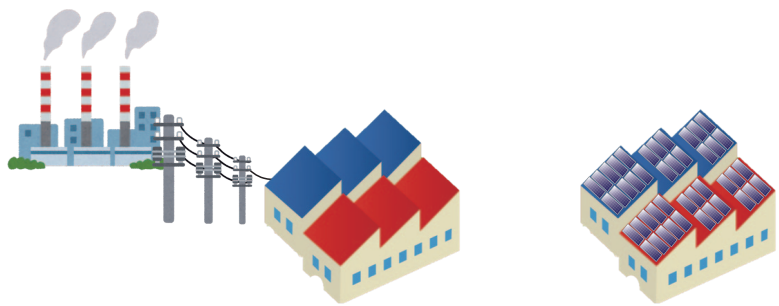
出典：環境省「SBT（企業版 2℃目標）について」資料より

ニーズに合わせた4つのご提案

① 自家消費型 太陽光発電

商用電力単価＞自家消費型PV電力単価

太陽光発電の電力単価は商用電力単価より安くなる、グリットパリティが既に顕在化しています。



系統を通った電力会社供給電力

【単価】14円～17円/kWh ※1
(産業用電気料金単価)

>

屋根上自家消費型太陽光発電

【単価】10.71円/kWh ※2

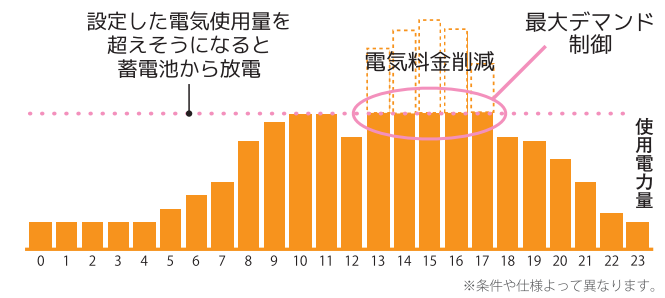
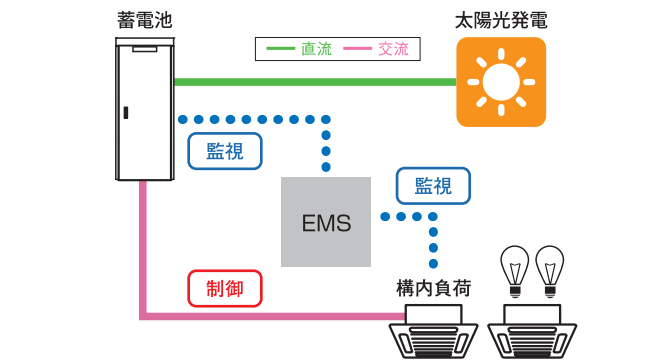


当社施工 499.20kW

※1 大手電力各社HPリサーチより概算を算出
※2 当社調べにより、一定条件のもとで試算（PV出力259kW、PCS出力200kW）
※設備導入費は、太陽電池モジュール・平置き設置、標準施工にて試算
※維持費として、固定資産税・廃棄費用・PCS交換費用・保険料・主技費用にて試算
※予想発電量は、SolarProソフトによる群馬県気象データ、傾斜角度2°にて試算
※発電システム劣化率は年0.3%として試算

② 自家消費型 太陽光発電 + 蓄電池

蓄電池を活用した自家消費型PVシステム例

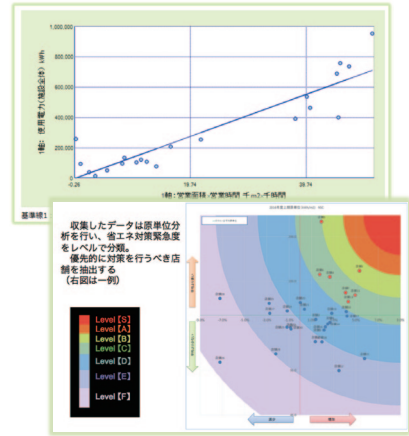
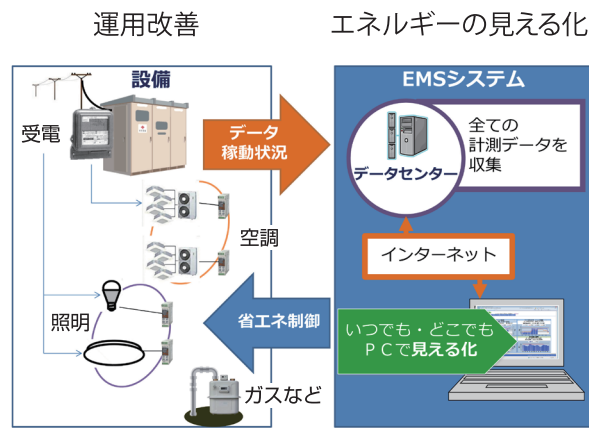


資料提供：エネマン

③ EMS 導入による見える化&省エネ

生産性向上を効果的に実現

きちんと見える化・管理することが、エネルギーの無駄の発見や運用改善の第一歩となります。省エネによるエネルギー購入量の削減が、企業の収益アップにつながります。

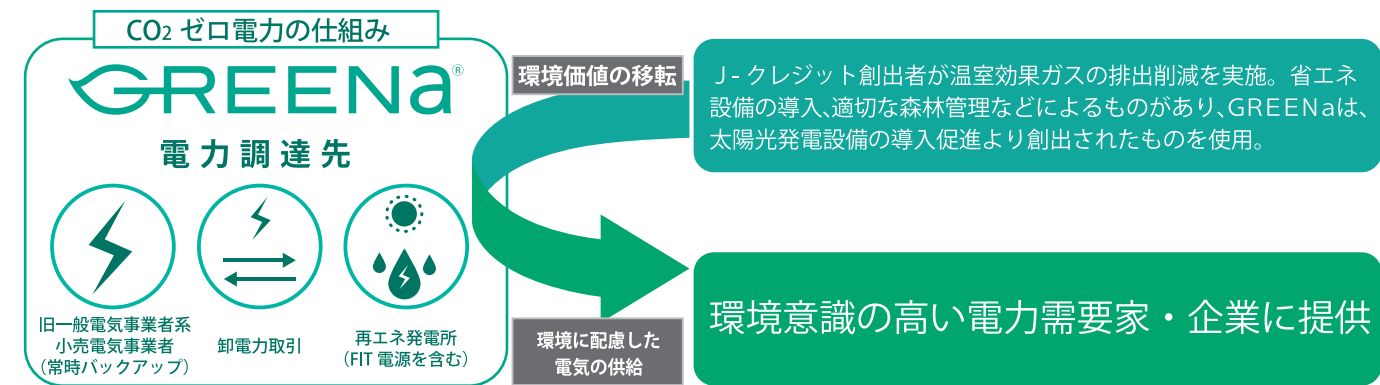


各種原単位分析手法

④ 100%自然エネルギー電力の購入

「CO2ゼロ電力」でCO2削減目標に寄与

当社が提供する「グリーンでんき」は、日本で初めて※1の100%自然エネルギーの電力供給サービスです。「グリーンでんき」は、すべての事業活動が100%再生可能エネルギー関連という当社の「こだわり」から生まれたサービスです。



個人の環境貢献、企業のCSRやESGの取り組みや温対法対策等に対応した環境に配慮した電力サービスです。

供給設備：高圧・低圧 供給エリア：東京電力・中部電力・関西電力・東北電力（2018年春予定）管内

※1 使用電力量の全量にグリーン電力証書を活用している家庭用電力プランを対象に調査（平成29年2月1日現在：当社調べ）